

事業群評価調書(令和5年度実施)

基本戦略名	2-1 新しい時代に対応した力強い産業を育てる	事業群主管所属・課(室)長名	産業労働部 企業振興課	香月 康夫
施策名	3 製造業・サービス産業の地場企業成長促進	事業群関係課(室)	産業政策課	
事業群名	① 競争力の強化による製造業の振興	令和4年度事業費(千円)	※下記「2. 令和4年度取組実績」の事業費(R4実績)の合計額 527,448	

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)										(取組項目)		
今後成長が見込まれる分野における県内企業の企業間連携を伴う事業拡大への取組を総合的に支援し、県外需要の獲得と県内企業への波及効果の最大化を図ります。また県産材を用いた高付加価値商品の開発や販路開拓などを支援し、食料品製造業者の付加価値向上を図ります。										i) 今後成長が見込まれる分野における企業間連携による事業拡大、生産性向上の支援 ii) 食料品製造業における販路を見据えた商品開発等の取組の支援 iii) 公設試験研究機関の研究開発等の支援による企業の技術力向上を支援		
事業群	指標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析) 企業の技術開発や設備導入、販路開拓などに対し、人的・資金的な面から支援を実施することにより、支援企業の付加価値の向上を目指している。 地場取引拡大支援について、令和4年度は、過去3年間コロナ禍の影響により企業訪問等の営業活動が制限されたことから、各企業の需要調査等を一から行う必要があり、目標とする契約件数には至らなかった。 一方で、県産業振興財団コーディネーターを中心とした積極的な支援活動により、企業間連携のグループ化は目標を上回ったほか、食料品製造業者の販路を見据えた取組への支援や農林漁業者と連携した商品づくりなどは、目標を上回った。		
	目標値①		/	—	5%	10%	15%	20%	20% (R7)			
	実績値②		—	—	16%	/	/	/	進捗状況			
	達成率②/①		/	—	320%	/	/	/	順調			

2. 令和4年度取組実績(令和5年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費(単位:千円)			事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				
				R3実績	うち一般財源	人件費(参考)		主な指標	R3目標	R3実績	達成率	
				R4実績					R4目標	R4実績		
				R5計画	事業実施の根拠法令等				R5目標			
事業期間	法令による事業実施の義務付け	県の裁量の余地がない事業	他の評価対象事業(公共、研究等)	令和4年度事業の成果等								
所管課(室)名	事業対象											
取組項目1	○	1	地場取引拡大支援事業	99,066	66,888	3,116	県内産業の振興を図るため、製造業を営む県内中小企業者について、産業振興財団の支援登録企業者数を広げつつ、取引拡大や受注量の安定的確保に資する事業に対して助成した。	【活動指標】	1,200	1,141	95%	●事業の成果 ・過去3年間コロナ禍の影響により企業訪問等の営業活動が制限されたことから、発注企業の需要調査等に時間を要し、目標とする契約件数には至らなかったが、新規の成約金額については、前年度を大きく上回ることができた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・目標には及ばなかったが、県内中小企業の取引拡大を通じて県内中小製造業の経営安定化に一定寄与することができた。
				111,776	72,979	3,061		登録企業者数(件)	1,200	1,140	95%	
				120,275	81,545	3,086		1,200	/	/		
			—			【成果指標】		80	45	56%		
H14-	—			契約件数(件)	80	35	43%					
企業振興課	—			(公財)長崎県産業振興財団(県内中小企業者)	80	/	/					

取組項目 i	○	2	成長産業サプライチェーン強化支援事業	261,045	4,719	21,812	成長分野(半導体、ロボット(産業用機械)、造船・プラント、医療)における企業間連携を伴う事業拡大、生産性向上への取組を支援し、県外需要の獲得などを通じ、県内サプライチェーン(製造における各種工程を担う企業群)の育成・強化を図った。	【活動指標】	100	113	113%	●事業の成果 ・県産業振興財団に配置したコーディネーターを中心に、令和3年度に認定した6企業グループが取り組む事業への支援を行い、成長分野における新規参入、事業規模拡大につながった。 ●事業群の目標達成への寄与 ・認定した企業グループの今後の取引拡大による付加価値向上により、目標達成に寄与することが期待される。	
				161,120	2,764	13,010		支援企業数(社)	100	102	102%		
								【成果指標】	—	—	—		
			(R4終了)R3-4			支援企業の付加価値額の2年後の増加率(%)		—	—	—			
				企業振興課	—	—	—	製造業企業					
		○	3	グリーン対応型企業成長促進事業費	119,209	59,605	9,949	成長分野(半導体、ロボット(産業用機械)、造船・プラント、医療)における企業間連携を伴う事業拡大、生産性向上への取組やグリーン関連技術の研究開発などの取組を支援し、県外需要の獲得などを通じ、県内サプライチェーン(製造における各種工程を担う企業群)の強化とともに、本県製造業のグリーン化を推進した。	【活動指標】				●事業の成果 ・県産業振興財団に配置したコーディネーターによる支援企業数は、目標を上回る延べ102社となるなど、活発な支援活動を行い、企業間連携を伴う企業グループを5グループと、グリーン関連技術を活用して新事業に取り組む県内中小企業を7社新規認定した。 ●事業群の目標達成への寄与 ・認定した企業グループの今後の取引拡大による付加価値向上により、目標達成に寄与することが期待される。
	306,064				128,537	20,833	支援企業数(社)		100	102	102%		
							【成果指標】						
	R4-6					支援企業の付加価値額の2年後の増加率(%)	—		—	—			
				企業振興課	—	—	—	製造業企業					
		○	4	ナガサキ地域未来投資促進ファンド助成事業	11,207	5,656	3,895	県内で製造業・情報通信業を営む中小事業者等の製品開発や見本市出展など、事業化に向けた一貫した支援について、長崎県産業振興財団を通じて実施した。	【活動指標】	14	13	92%	●事業の成果 ・R4年度はコロナ禍からの回復により、見本市出展事業の採択数増加につながった。その他の事業に関してもR4年度は順調に支援ができており、売り上げ拡大や市場参入につなげることができた。
	15,158				7,661	2,296	支援企業数(社)		14	18	128%		
17,098	8,648				2,315	【成果指標】	5		算定中	—			
					支援企業の付加価値額の2年後の増加率(%)	5	算定中		—				
			H30-R10				(公財)長崎県産業振興財団(県内中小企業者)						
			企業振興課	—	—	—							
取組項目 ii	○	5	長崎フード・バリューアップ事業	52,878	11,805	14,022	商工関係団体など関係機関と連携し、消費者ニーズを反映した商品づくりなど販路を見据えた取組を支援し、県内食料品製造業の付加価値向上を図った。	【活動指標】	14	10	71%	●事業の成果 ・商品開発改良等により成長が見込まれる食料品製造業の販路を見据えた取組について計15件の補助を行った。また、テストマーケティング・フィードバック、チャネル別商談会開催、大規模商談会出展支援などにより支援した。それにより、付加価値額向上に寄与する販路拡大、生産性向上につなげることができた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・原価高騰による影響を引き続き受けているものの、今後の取組により付加価値額の向上が期待される。	
				49,018	10,728	13,775		支援企業数(社)	14	15	107%		
				54,545	10,697	13,117		【成果指標】	5	算定中	—		
						支援企業の付加価値額の2年後の増加率(%)		5	算定中	—			
				R元-6				食料品製造業企業					
				企業振興課	—	—	—						
		○	6	長崎県農商工連携ファンド助成事業	7,134	3,568	1,558	県内の中小企業者と農林漁業者が連携して取り組む新商品開発や販路開拓を支援した。	【活動指標】	7	8	114%	●事業の成果 ・県内中小企業者と農林漁業者が連携した新商品開発や販路開拓への取組など、計7件の補助金による支援を行った結果、五島椿の酵母菌で有機栽培された椿芋バター等の商品開発・販路開拓につながった。 ●事業群の目標達成への寄与 ・県産材を活用した新商品開発や販路開拓の取組を支援することにより、売上向上が期待される。
	8,407				4,204	1,531	支援企業数(社)		7	7	100%		
	12,980				6,490	1,543	【成果指標】		3	5	166%		
						支援事業で開発・改良した商品が支援後3年以内に売り上げた件数(件)	3		4	133%			
				R元-10				県内中小企業者と農林漁業者の連携体					
				企業振興課	—	—	—						

取組項目 ii	7	産地活力強化事業	5,376	672	3,116	地域産業の振興を図るため、産地形成がなされている地域産品の販路拡大等を支援するとともに、県指定伝統的工芸品への支援を実施した。	【活動指標】 各産品のターゲット市場における活動実施数(産品)	4	2	50%	●事業の成果 ・本県独自の小麦品種を用いた高付加価値手延そうめん商品の開発や、コロナ禍を契機に好調なギフト市場を狙ったカタログ通販事業、香焼焼酎のPRイベントなど、産地3団体へ補助金による支援を行い、認知度や購買意欲向上につなげた。
			6,354	1,021	3,061		【成果指標】 支援産地に属する企業1社あたりの売上高の増加率(%) ※R4に3%増	4	3	75%	
		—			生産者団体		—	—	—		
			(R4終了)R2-4	—							
			企業振興課	—	—	—					
	8	産地活性チャレンジ推進事業費	/	/	/	地域産業の振興を図るため、産地形成がなされている地域産品の販路拡大等を支援するとともに、県指定伝統的工芸品への支援を実施する。	【活動指標】 各産品のターゲット市場における活動実績数(産品)	/	/	/	—
			18,260	2,500	3,086		【成果指標】 2年後の支援産地に属する事業者あたりの生産額の増加率(%)	3	/	/	
		—			生産者団体		—	—	—		
			(R5新規)R5-7	—							
			企業振興課	—	—	—					
	9	売れる！デザイン強化事業	8,244	2,491	1,558	デザインの力による売上拡大を目指すため、優れたデザインの商品を表彰するとともに、県内製造業者の販路開拓を支援した。	【活動指標】 デザインアワード受賞商品のうち支援した商品数(点)	10	9	90%	●事業の成果 ・ECモールでの特集企画やオンライン商談会の開催、受賞商品のパンフレット製作などにより、長崎デザインアワード受賞商品9点の販路開拓を支援し、売上向上につなげた。
			6,903	1,748	1,531		【成果指標】 受賞商品の2年後の売上増加率(%) ※R4に5%増	10	9	90%	
—			中小企業	5	算定中		—				
		(R4終了)R2-4	—								
		企業振興課	—	—	—						
10	売れる！デザイン競争力強化事業費	/	/	/	デザインの力による売上拡大を目指すため、優れたデザインの商品を表彰するとともに、県内製造業者の販路開拓を支援する。	【活動指標】 販路開拓支援企業数(社)	/	/	/	—	
		7,558	2,444	1,543		【成果指標】 受賞商品の2年後の売上増加率(%) ※R7に5%増	10	/	/		
	—			中小企業		—	—	—			
		(R5新規)R5-7	—								
		企業振興課	—	—	—						
11	窯業人材育成等産地支援事業	16,386	968	3,116	陶磁器産地の認知度向上・販路開拓に向けた展示会出展、商談会の実施や陶磁器産業を支える人材の確保に対する取組等を支援した。	【活動指標】 新規研修生の人数(人)	3	0	0%	●事業の成果 ・ニーズに則した研修プログラムへの見直しや、人流の回復、波佐見焼の全国的な認知度向上等により、新規研修生が増加し、2名の就業を達成できた。 ・また、首都圏での展示会等の出展支援により、産地の認知度向上につなげた。	
		17,593	1,354	3,061		【成果指標】 産地就業者の人数(人)	2	10	500%		
		17,805	1,566	2,315		【活動指標】 産地就業者の人数(人)	10	0	0%		
	—			陶磁器産地、市町	1	2	200%				
		H27-	—								
		企業振興課	—	—	—						
12	陶磁器産業活性化推進事業費	4,766	4,766	1,558	後継者に対するロクコ、絵付けの研修や、webでの陶器市・展示会開催、SNSでの魅力発信等の取組を支援した。	【活動指標】 後継者育成研修人員(延べ人数)	1,483	1,531	103%	●事業の成果 ・新入後継者の減少に伴い、研修を受講した延べ人数は減少したが、研修時間は昨年度と同程度確保し、研修生の技術力向上につなげた。 ・webやSNSを活用した情報発信や展示会の開催支援を実施し、認知度向上を図った。	
		5,084	5,084	1,531		【成果指標】 本県日用和飲食器出荷額(百万円)	1,483	1,143	77%		
		6,056	6,056	1,543		【活動指標】 後継者育成研修人員(延べ人数)	1483	/	/		
	—			陶磁器産地	3,999	4,275	106%				
		H13-	—								
		企業振興課	—	—	—						
			4,275	算定中	—						
			—	—	—	R4実績と同額					

取組項目 ii	13	長崎べっ甲対策事業	2,028	2,028	2,337	タイマイ養殖の実用化に向けた取組や、「長崎べっ甲」のPR活動等を支援した。	【活動指標】	1	1	100%	●事業の成果 ・原材料確保対策として業界団体が取り組むタイマイ養殖の実用化に向けた調査研究の進捗が図られた。また、首都圏や県内での展示・実演の支援により、認知度向上及び販路の拡大につなげた。	
			2,388	2,388	2,296			支援件数(件)	1	1		100%
			3,826	3,826	1,543			【成果指標】	39	21		53%
		H4-			事業者数の維持(社)			21	21	100%		
		企業振興課	—	—	—	長崎龍甲組合連合会		21				
取組項目 iii	○ 14	工業技術センター試験研究費・窯業技術センター試験研究費(研究)	24,744	24,744	—	工業技術センター及び窯業技術センターにおいて、産業界や生産現場のニーズに基づき、新技術・新商品開発のための研究開発、技術提供を行った。	【活動指標】	21	20	95%	●事業の成果 ・新技術・新商品開発のための研究開発を行い、その成果を企業等へ還元することで、県内企業の技術力向上と新商品開発につながった。 ●事業群の目標達成への寄与 ・産業界が独自に取り組むことが難しい課題等に対し、試作まで展開し技術を提供することで競争力の強化による製造業の振興に寄与した。	
			24,438	24,438	—			経常研究課題数(件)	19	19		100%
			25,060	25,030	—			【成果指標】	21			
		—			試作件数(件)			14	11	78%		
		産業政策課	—	—	○	県内企業		85	132	155%		
			—	—	—			52				

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

<p>i 今後成長が見込まれる分野における企業間連携による事業拡大、生産性向上の支援</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 成長産業サプライチェーン強化支援事業では、企業間連携を伴う事業拡大・生産性向上への取組を総合的に支援しており、令和4年度は前年度に引き続き、計5グループの取組を支援した。同事業の後継事業であるグリーン対応型企業成長促進事業では、半導体関連分野等、計5グループの取組を支援するとともに、グリーン関連技術を活用して新事業展開等に取り組む県内中小企業7社の取組を支援した。また、ナガサキ地域未来投資促進ファンド助成事業では、技術開発から商品化、取引拡大まで支援しており、令和4年度はコロナ禍からの回復により、見本市出展事業の採択数増加につながった。その他の事業についても順調に支援ができており、売上拡大や市場参入につなげることができた。 こうした生産性向上につながる事業に加え、地場取引拡大支援事業による県外発注企業とのマッチング等を行うことで、取引拡大に結びつけていく。 令和4年度もコロナ禍の影響が続いたものの、年度末にはマスクの着用について個人の判断が基本となるなど、コロナ禍前の社会環境に戻る見通しとなったことから、アフターコロナを見据えた支援が必要。また、急速に進展する脱炭素化の動きに対し遅れることなく対応していくことが必要である。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 アフターコロナの状況を注視し、コロナ禍からの反転攻勢に向け、社会の脱炭素化に伴う新たな需要の獲得や変化した事業環境下での持続的な成長が実現するよう支援を行う。 また、コロナ禍において途切れていた県外発注企業との関係性を再構築するため、積極的な企業訪問を実施。企業ニーズの把握に努め、県内企業と県外企業のマッチング件数の増加を図り、中小企業者の取引拡大を目指した支援を行っていく。</p>
<p>ii 食料品製造業における販路を見据えた商品開発等の取組の支援</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 長崎フード・バリューアップ事業では、食料品製造業事業者を対象に中核企業への育成及び生産販売活動の下支えを図るため、令和元年度から商品開発やテストマーケティング・フィードバック、販路開拓など、事業者ニーズの把握から商品開発・販路開拓まで、市場ターゲットを定めて幅広く支援を実施し、新たな取引や売上増加など成果が出始めた事業もある。 令和4年度は、コロナ禍ではあるが徐々に社会活動が再開される中、感染防止対策に配慮しながらの実施ではあったが、各事業を展開することができ、高品質スーパーや食のセレクトショップ等に絞った商談会といった新たな取り組みも実施することができた。 また、地域産品については、地元の材料を使用した高付加価値商品の開発、首都圏等への商談会出展、巣ごもり需要により好調な通販事業を伸ばす事業など、新たな市場への販路拡大を図った。 全体として、コロナ禍での消費動向の変化に伴って、移り行く消費者ニーズを把握することが重要であり、また事業者や産地団体等の課題も多様化していることから、関係者とも協議の上、取組を強化していく必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 食料品製造業における付加価値向上に向けて、コロナ禍で変化した消費者ニーズに対応するため、事業メニューを見直し、商談会の拡充など、事業者とバイヤーの接触機会を増やし、事業者が消費者ニーズを捉えた商品開発・改良を後押しする支援を行う。 また、食品開発支援センターなど関係機関との連携やテストマーケティング・フィードバックを強化し、事業者の商品開発力を向上させることにより、高付加価値市場への対応をさらに進めたい。 地域産品については、コロナ禍による販売方法の見直し、原材料高騰への対応、人材育成など、産地によって多様な課題を抱えているため、産地団体や関係団体と協議の上、それぞれの方向性や役割について再確認し、認知度向上や販路拡大を図り、引き続き、地域産業の振興に取り組む。</p>

iii 公設試験研究機関の研究開発等の支援による企業の技術力向上を支援

●実績の検証及び解決すべき課題

地域経済を支える産業の強化のためには、県内企業の競争力向上が必要不可欠である。本県産業構造を考慮した場合、新規分野への事業拡大や食品製造業での商品開発などに対して、公設試験研究機関の役割は大きく、経常研究の遂行を通じて貢献している。

研究実施にあたり調査審議を行う令和4年度研究事業評価委員会(工業分科会)において、DXに関するテーマやチャレンジングなテーマへの積極的な取組みを期待するとの意見があり、今後の県内産業の状況を見据えた新たな視点での研究への取組みが課題であると考えている。

●課題解決に向けた方向性

県内企業の技術力向上のため、研究以外にも、共同研究、技術相談等を行っているが、経常研究で得られた成果の技術移転は、新分野進出等にもつながる可能性が高い。更なる貢献を目指し、次世代につながるような課題への挑戦など研究事業評価委員会の意見を踏まえた研究活動に取り組んでいく。

4. 令和5年度見直し内容及び令和6年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名 事業期間 所管課(室)名	令和5年度事業の実施にあたり見直した内容 ※令和5年度の新たな取組は「R5新規」等と、見直しが無い場合は「—」と記載	令和6年度事業の実施に向けた方向性		
					事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
取組項目 i	○	1	地場取引拡大支援事業	アフターコロナを見据え、グリーン成長分野(半導体等)の取引を加速させるため、積極的に県外発注企業の情報収集を行う。また、地場企業と誘致企業の連携促進を図るなど一層の県内中小企業者の取引拡大を支援する。	②	産業振興財団が実施するビジネスマッチングフェア及びスポット商談会の開催に要する経費などに対して、引き続き助成を行っていくとともに、大手半導体・電子部品メーカーの立地を契機として、地場企業への波及効果を高めていく。具体的には、立地メーカーの他、県外の大手サプライヤーなどと地場企業とのマッチングを図り、成約件数の増加を図る。	改善
			H14-				
			企業振興課				
○	3	グリーン対応型企業成長促進事業費	事業期間の確保のため、事業計画の公募を年度当初から開始し、併せて、県産業振興財団と連携して早期の連携体組成及び事業計画作成を支援した。また、県内企業の質上げや職場環境整備促進の機運醸成を図るため、「Nびか」取得企業や質上げ実施企業について補助金の加点措置を実施した。	⑨	急速に進展する世界的な脱炭素化の動きの中で新たな需要を獲得するため、県内企業のさらなる技術力向上や製品開発を促進するとともに、県内中小企業の質上げや職場環境整備等をさらに推し進める観点から、補助制度に係る質上げ等の要件化を検討する。	改善	
		(R4補正)R4-6					
		企業振興課					
○	4	ナガサキ地域未来投資促進ファンド助成事業	応募件数・採択件数を増加させるため、事業者のニーズを踏まえ、公募時期を早め、事業者の事業期間の確保に努めた。	②	令和5年度には事業期間が確保できるよう募集期間を令和5年3月末日とし前年度を上回る応募があった。当該事業は、新製品の研究開発や販路開拓への取組などを支援しており、今後も引き続き運営主体である産業振興財団等と連携しながら、さらに高い効果が得られるように工夫する。	改善	
		H30-R10					
		企業振興課					
取組項目 ii	○	5	長崎フード・バリューアップ事業	令和4年度から実施のチャンネル別商談会を拡充し、県内複数箇所で実施する。	②	コロナ禍の影響が落ち着き、人流が回復しているものの、一部の行動は習慣化しており、消費者ニーズの変化が更に進んでいる。その変化を事業者により具体的に認識させるため、関係団体や有識者の意見を取り入れ、より効果的な手法を検討する。	改善
			R元-6				
			企業振興課				
○	6	長崎県農商工連携ファンド助成事業	—	②	事業者が応募、活用しやすい助成事業とするため、ファンド運営管理者と協議を行い、制度や手続きについての見直しを行う。	改善	
		R元-10					
		企業振興課					

取組 項目 ii	8	産地活性チャレンジ推進事業費 (R5新規)R5-7 企業振興課	R5新規	②	外部専門家の助言や指導による事業計画を練り上げる仕組みを活用しながら、市場動向や消費者ニーズに則した取組を、産地団体や市町と連携し、検討していく。	改善
	10	売れる！デザイン競争力強化事業費 (R5新規)R5-7 企業振興課	R5新規	②	事業者に対するデザインの重要性の理解を高めるとともに、商品価値向上により売上増につなげるため、商品パッケージデザインに関する支援を検討する。	改善
	11	窯業人材育成等産地支援事業 H27- 企業振興課	研修生の応募が増えた令和4年度のプログラムをベースとし、より多くの就業に向け、研修を受け入れる側の事業者数を増やす予定である。	②	産地では様々なスキルを持った多様な人材を欲しており、産地団体や市町の意向を踏まえ、窯業人材の確保・育成を図っていく。 また、webやSNSを活用した情報発信の必要性は一層増しており、効果的な手法について産地団体や市町と検討していく。	改善
	12	陶磁器産業活性化推進事業費 H13- 企業振興課	時代を先取りするような新たな需要開拓を行う目的で、芸術系大学等での陶磁器の体験型講座を実施し、学生等との意見交換や交流を図る。	②	振興計画(令和4～8年度)に基づき、後継者育成や伝統技法の保存、売上拡大につながる需要開拓の強化について産地団体に助言するとともに、より高い効果が得られる手法を産地団体や市町と検討していく。	改善
	13	長崎べっ甲対策事業 H4- 企業振興課	需要開拓について、首都圏以外の大消費地についても拡大し、実演等によりべっ甲の技術や魅力をPRする予定である。	②	後継者育成・原材料確保対策を継続的に支援しつつ、国内におけるさらなる販路拡大について、産地団体と検討していく。	改善

注:「2. 令和4年度取組実績」に記載している事業のうち、令和4年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができていないか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要があるか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点